

北海道未来の夢 創生ファンド 〈愛称：北の夢切符〉

運用報告書(全体版) 第5期

(決算日 2021年3月24日)

(作成対象期間 2020年3月25日～2021年3月24日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	10年間（2016年 3月25日～2026年 3月24日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	イ．北海道応援マザーファン ドの受益証券 ロ．地方創生マザーファン ドの受益証券	
	北 海 道 応 援 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場 株式（上場予定を含みます。）	
	地 方 創 生 マザーファンド		
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	各マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売 買益（評価益を含みます。）等とし、原則とし て、信託財産の成長に資することを目的に、 基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定 します。ただし、分配対象額が少額の場合に は、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、北海道企業および地方創生企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

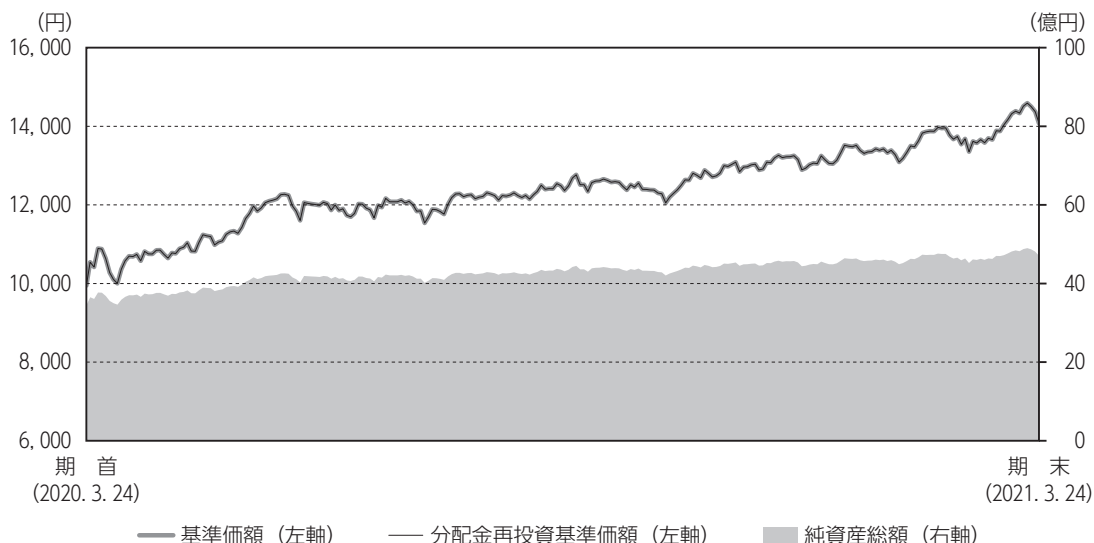
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期 中 騰落率 %	(参考指数)	期 中 騰落率 %			
1 期末 (2017年 3 月24日)	11, 651	10	16. 6	1, 543. 92	14. 0	94. 3	2. 0	3, 867
2 期末 (2018年 3 月26日)	13, 154	10	13. 0	1, 671. 32	8. 3	93. 1	3. 5	4, 697
3 期末 (2019年 3 月25日)	11, 617	0	△ 11. 7	1, 577. 41	△ 5. 6	94. 9	2. 2	4, 154
4 期末 (2020年 3 月24日)	9, 949	0	△ 14. 4	1, 333. 10	△ 15. 5	93. 0	4. 7	3, 445
5 期末 (2021年 3 月24日)	14, 074	10	41. 6	1, 928. 58	44. 7	96. 5	1. 6	4, 707

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首： 9,949円

期 末： 14,074円（分配金10円）

騰落率： 41.6%（分配金込み）

組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比 率
北海道応援マザーファンド	41.2%	70.1%
地方創生マザーファンド	47.9%	29.9%

基準価額の主な変動要因

「北海道応援マザーファンド」の受益証券に70%程度、「地方創生マザーファンド」の受益証券に30%程度投資した結果、国内株式市況の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

北海道未来の夢創生ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2020年 3 月24日	9,949	—	1,333.10	—	93.0	4.7
3 月末	10,634	6.9	1,403.04	5.2	92.7	5.0
4 月末	11,034	10.9	1,464.03	9.8	92.9	4.9
5 月末	11,844	19.0	1,563.67	17.3	93.0	4.9
6 月末	11,902	19.6	1,558.77	16.9	93.0	4.9
7 月末	11,541	16.0	1,496.06	12.2	92.6	4.8
8 月末	12,238	23.0	1,618.18	21.4	92.8	4.9
9 月末	12,512	25.8	1,625.49	21.9	92.9	4.8
10月末	12,053	21.1	1,579.33	18.5	95.0	2.6
11月末	12,845	29.1	1,754.92	31.6	94.9	2.8
12月末	13,143	32.1	1,804.68	35.4	95.1	2.8
2021年 1 月末	13,089	31.6	1,808.78	35.7	95.0	2.8
2 月末	13,352	34.2	1,864.49	39.9	95.6	2.5
(期末)2021年 3 月24日	14,084	41.6	1,928.58	44.7	96.5	1.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020. 3. 25 ~ 2021. 3. 24)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される中、主要国の中央銀行による金融緩和策や、新規感染者数がピークアウトの傾向を見せた欧米で経済活動の再開が進展したこと、また国内でも2020年5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、6月上旬まで上昇基調で推移しました。6月中旬以降は、日米における感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、株価は横ばい圏で推移しました。10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると複数の欧州主要国において行動制限措置の再施行および制限の強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったこと、さらに2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国の経済回復への期待が高まったことが好感され、2月前半にかけて株価は上昇基調となりました。その後、米国における金利上昇などが懸念され下落する局面もありましたが、当作成期末にかけては、国内外の経済回復への期待などから株価は再度上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、「北海道応援マザーファンド」の受益証券の組入比率を70%程度、「地方創生マザーファンド」の受益証券の組入比率を30%程度とすることを基本とします。

■北海道応援マザーファンド

北海道企業（※）の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

※北海道内に本社またはそれに準ずるものを置いている企業および北海道に進出し雇用を創出している企業（金融業を除く。）

■地方創生マザーファンド

新型コロナウイルスの感染拡大による企業・個人の経済活動の停滞が懸念されるなど、国内株式

市場を取り巻く投資環境は楽観を許さない状況と考えています。一方で、日本・米国・欧州における緩和的な金融政策や各国の景気対策の推進などが世界経済や金融市場の下支え要因になるとみており、国内株式市場は上にも下にも振れやすい不安定な推移を想定しています。国内外の経済指標や企業業績、各国の政策、新型コロナウイルスの動向などを注視しながら、投資環境の方向性を見極めていく方針です。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持し、独自の成長要因を有しながらも割安に放置されている地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。

ポートフォリオについて

(2020. 3. 25 ~ 2021. 3. 24)

■当ファンド

「北海道応援マザーファンド」の受益証券に70%程度、「地方創生マザーファンド」の受益証券に30%程度の比率で投資を行いました。

■北海道応援マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、北海道企業に投資を行いました。

北海道内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、北海道に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と道内従業員数など北海道との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

株式の業種別構成は、小売業や輸送用機器等の組入比率が参考指数（TOPIX）に比べて高くなっております。また、当作成期を通じて通常の状態での株式の実質組入比率（株式先物を含む。）を95~100%程度としました。

■地方創生マザーファンド

株式組入比率は90%程度以上を維持しました。

業種構成は、小売業、サービス業、その他製品などの比率を引き上げる一方、化学、輸送用機器、建設業などの比率を引き下げました。

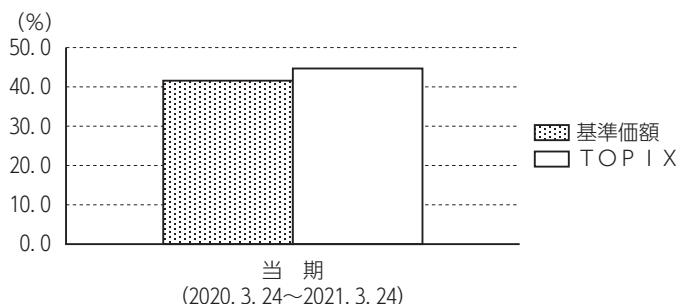
個別銘柄では、地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業として、前田工織、イビデン、BEENOSなどを買い付けました。一方で、新型コロナウイルスの影響を考慮した業績動向やバリュエーション指標などを総合的に勘案して、旭有機材、村田製作所、和井田製作所などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（ＴＯＰＩＸ）との騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額と参考指数との対比では、参考指数の騰落率は44.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は41.6%となりました。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年3月25日 ～2021年3月24日	
当期分配金（税込み）	(円)	10
対基準価額比率	(%)	0.07
当期の収益	(円)	10
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,074

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 223.39円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	523.89
(c) 収益調整金	914.32
(d) 分配準備積立金	2,422.43
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	4,084.04
(f) 分配金	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	4,074.04

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、「北海道応援マザーファンド」の受益証券の組入比率を70%程度、「地方創生マザーファンド」の受益証券の組入比率を30%程度とすることを基本とします。

■北海道応援マザーファンド

北海道企業の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

■地方創生マザーファンド

各国政府・主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進や新型コロナウイルスワクチン接種の進展などを背景に、今後の世界経済は回復傾向が続くと考えており、国内株式市場は基調として底堅い展開となることを想定しています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、世界的な新型コロナウイルスの感染状況とワクチン接種の動向などを注視しながら、世界経済の回復ペースを見極めていく考えです。株式組入比率を90%程度以上の高位に維持し、独自の成長要因を有しながらも割安に放置されている地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 3. 25～2021. 3. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	137円	1. 100%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12, 415円です。
(投 信 会 社)	(76)	(0. 616)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(55)	(0. 440)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0. 044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	6	0. 048	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0. 047)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	143	1. 154	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

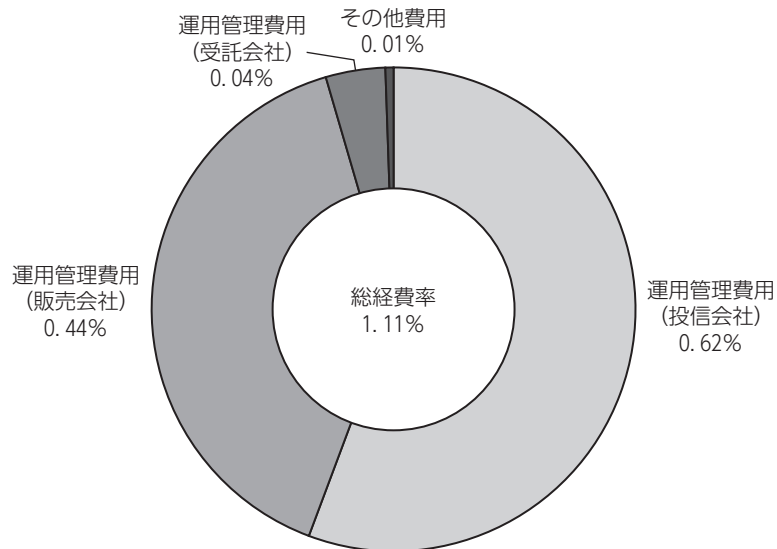
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年3月25日から2021年3月24日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
北海道応援 マザーファンド	—	—	74,237	100,000
地方創生 マザーファンド	9,518	12,000	73,781	118,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年3月25日から2021年3月24日まで)

項 目	当 期	
	北海道応援 マザーファンド	地方創生 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	568,013千円	4,471,240千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,727,082千円	2,756,645千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.20	1.62

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との
取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 北海道応援マザーファンドにおける当作成期中の利害
関係人との取引状況

(2020年3月25日から2021年3月24日まで)

決 算 期	当 期					
	当 期 首			当 期 末		
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	339	—	—	228	0	0.2
株式先物取引	669	—	—	813	—	—
コール・ローン	41,742	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファン
ドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 地方創生マザーファンドにおける当作成期中の利害関
係人との取引状況

(2020年3月25日から2021年3月24日まで)

決 算 期	当 期					
	当 期 首			当 期 末		
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,794	478	26.6	2,676	605	22.6
コール・ローン	29,691	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合44.3%

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率

(2020年3月25日から2021年3月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,076千円
うち利害関係人への支払額 (B)	690千円
(B) / (A)	33.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支
払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証
券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
北海道応援マザーファンド	2,413,943	2,339,705	3,299,219
地方創生マザーファンド	897,405	833,143	1,407,428

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2021年 3月24日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
北海道応援マザーファンド	3, 299, 219	69. 4
地方創生マザーファンド	1, 407, 428	29. 6
コール・ローン等、その他	49, 055	1. 0
投資信託財産総額	4, 755, 703	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年 3月24日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	4, 755, 703, 025円
コール・ローン等	39, 055, 332
北海道応援マザーファンド (評価額)	3, 299, 219, 082
地方創生マザーファンド (評価額)	1, 407, 428, 611
未収入金	10, 000, 000
(B) 負債	48, 640, 335
未払収益分配金	3, 344, 498
未払解約金	20, 488, 855
未払信託報酬	24, 683, 656
その他未払費用	123, 326
(C) 純資産総額 (A－B)	4, 707, 062, 690
元本	3, 344, 498, 421
次期繰越損益金	1, 362, 564, 269
(D) 受益権総口数	3, 344, 498, 421口
1万口当り基準価額 (C／D)	14, 074円

* 期首における元本額は3, 462, 839, 172円、当作成期間中における追加設定元本額は97, 243, 763円、同解約元本額は215, 584, 514円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は14, 074円です。

■損益の状況

当期 自 2020年 3月25日 至 2021年 3月24日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 10, 688円
受取利息	761
支払利息	△ 11, 449
(B) 有価証券売買損益	1, 407, 069, 409
売買益	1, 477, 197, 554
売買損	△ 70, 128, 145
(C) 信託報酬等	△ 47, 333, 048
(D) 当期損益金 (A＋B＋C)	1, 359, 725, 673
(E) 前期繰越損益金	△ 299, 614, 406
(F) 追加信託差損益金	305, 797, 500
(配当等相当額)	(199, 617, 107)
(売買損益相当額)	(106, 180, 393)
(G) 合計 (D＋E＋F)	1, 365, 908, 767
(H) 収益分配金	△ 3, 344, 498
次期繰越損益金 (G＋H)	1, 362, 564, 269
追加信託差損益金	305, 797, 500
(配当等相当額)	(199, 617, 107)
(売買損益相当額)	(106, 180, 393)
分配準備積立金	1, 056, 766, 769

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	74, 714, 672円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	175, 215, 245
(c) 収益調整金	305, 797, 500
(d) 分配準備積立金	810, 181, 350
(e) 当期分配対象額 (a＋b＋c＋d)	1, 365, 908, 767
(f) 分配金	3, 344, 498
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	1, 362, 564, 269
(h) 受益権総口数	3, 344, 498, 421口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	10円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》
■信託期間の延長について
信託期間を 5 年間延長し、信託期間終了日を2021年 3 月24日から2026年 3 月24日に変更しました。

北海道応援マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2021年3月24日）

（作成対象期間 2020年3月25日～2021年3月24日）

北海道応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

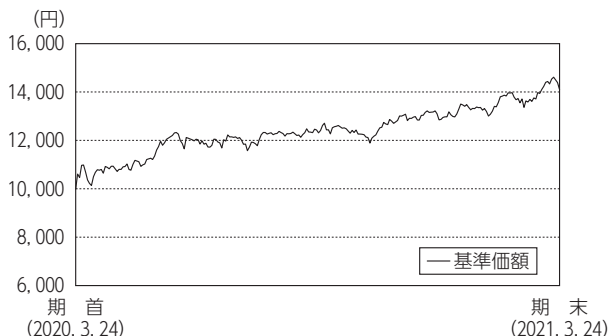
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰落率 (%)	(参考指数)	騰落率 (%)	%	%
(期首) 2020年 3月24日	9,986	—	1,333.10	—	92.3	6.7
3月末	10,699	7.1	1,403.04	5.2	91.7	7.1
4月末	11,023	10.4	1,464.03	9.8	92.4	7.1
5月末	11,799	18.2	1,563.67	17.3	92.2	7.1
6月末	11,881	19.0	1,558.77	16.9	92.1	7.1
7月末	11,574	15.9	1,496.06	12.2	92.0	7.0
8月末	12,281	23.0	1,618.18	21.4	91.9	7.1
9月末	12,435	24.5	1,625.49	21.9	92.4	7.1
10月末	11,889	19.1	1,579.33	18.5	95.5	3.9
11月末	12,818	28.4	1,754.92	31.6	95.2	4.0
12月末	13,059	30.8	1,804.68	35.4	95.2	4.0
2021年 1月末	13,007	30.3	1,808.78	35.7	95.1	4.1
2月末	13,366	33.8	1,864.49	39.9	96.1	3.6
(期末) 2021年 3月24日	14,101	41.2	1,928.58	44.7	97.5	2.3

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,986円 期末：14,101円 騰落率：41.2%

【基準価額の主な変動要因】

北海道企業（※）の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行った結果、国内株式市況の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご覧ください。

※北海道内に本社またはそれに準ずるものを置いている企業および北海道に進出し雇用を創出している企業（金融業を除く。）

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される中、主要国の中央銀行による金融緩和策や、新規感染者数がピークアウトの傾向を見せた欧米で経済活動の再開が進展したこと、また国内でも2020年5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、6月上旬まで上昇基調で推移しました。6月中旬以降は、日米における感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、株価は横ばい圏で推移しました。10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると複数の欧州主要国において行動制限措置の再施行および制限の強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったこと、さらに2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国の経済回復への期待が高まったことが好感され、2月前半にかけて株価は上昇基調となりました。その後、米国における金利上昇などが懸念され下落する局面もありましたが、当作成期末にかけては、国内外の経済回復への期待などから株価は再度上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、北海道企業の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

当ファンドの運用の基本方針に基づき、北海道企業に投資を行いました。

北海道内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、北海道に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と道内従業員数など北海道との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

株式の業種別構成は、小売業や輸送用機器等の組入比率が参考指数（T O P I X）に比べて高くなっております。また、当作成期を通じて通常の状態での株式の実質組入比率（株式先物を含む。）を95～100%程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数との対比では、参考指数の騰落率は44.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は41.2%となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、北海道企業の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1円 (1) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	1

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式 (2020年 3 月25日から2021年 3 月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 159 (—)	千円 339,827 (—)	千株 62.5	千円 228,186

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2020年 3 月25日から2021年 3 月24日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 669	百万円 813	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2020年 3 月25日から2021年 3 月24日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ツルハホールディングス	3.8	56,069	14,755	ニトリホールディングス	4.6	91,173	19,820
伊藤忠テクノソリューションズ	14.4	51,689	3,589	ツルハホールディングス	2	28,913	14,456
三菱重工業	20.3	46,915	2,311	トヨタ自動車	2.2	17,296	7,861
ニトリホールディングス	1.9	41,200	21,684	富士通	1.1	14,922	13,565
トヨタ自動車	4.9	31,728	6,475	スズキ	2.2	10,056	4,570
ファイバーゲート	12.3	23,298	1,894	京セラ	1.2	7,530	6,275
ニプロ	10.3	11,505	1,116	アインホールディングス	0.9	6,685	7,427
ティーガイア	3.4	6,720	1,976	ラウンドワン	5.8	5,275	909
ダイヘン	1.6	6,498	4,061	日本製鉄	4.9	5,237	1,068
戸田建設	10	6,019	601	大成建設	1.5	5,016	3,344

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 国内株式

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.8%)				機械 (4.6%)				アークス	32.5	34.7	82,273
マルハニチロ	3	3.2	8,451	日本製鋼所	6	4.5	11,344	銀行業 (2.4%)			
サカタのタネ	2.8	2.9	11,411	日立建機	12.4	12.9	41,925	北洋銀行	227	242.1	76,019
ホクト	1.9	2	4,310	荏原製作所	5.8	5.8	24,418	サービス業 (2.5%)			
ホクリヨウ	3.9	—	—	三菱重工業	—	20.3	69,568	ラウンドワン	5.4	—	—
建設業 (5.0%)				電気機器 (12.8%)				ビー・エム・エル	2.6	2.7	9,733
大成建設	15	13.5	57,375	ダイヘン	—	1.6	7,616	日本ハウズイング	0.1	—	—
清水建設	45.4	47.4	42,754	富士通	13.4	12.5	200,937	フルテック	1	1	1,446
戸田建設	—	10	8,210	セイコーエプソン	23.7	24	42,816	ナガワ	0.3	0.3	2,697
N I P P O	7	7.3	21,608	京セラ	23.9	22.7	161,328	カナモト	22.8	23.3	65,076
前田道路	5.2	5.4	11,869	輸送用機器 (20.4%)							
日本道路	0.6	0.6	4,998	日産自動車	251.6	253.9	147,541				
五洋建設	16.6	17.4	15,068	トヨタ自動車	35.1	37.8	306,936	株数、金額	1,565.9	1,662.4	3,215,790
食料品 (5.4%)				日野自動車	33.7	34.9	34,934	銘柄数<比率>	70銘柄	70銘柄	<97.5%>
ニッポン	5	4.7	7,900	三菱自動車工業	88.3	91.3	26,842				
山崎製パン	13	13.3	25,456	スズキ	30.7	29.5	138,443				
カルビー	8.1	8.1	23,611	精密機器 (0.5%)							
森永乳業	3.2	3	17,370	理研計器	1	1	2,841				
雪印メグミルク	4.6	4.3	9,976	ニプロ	—	10.3	13,874				
丸大食品	1.6	—	—	電気・ガス業 (3.2%)							
北海道コカ・コーラ	0.4	—	—	北海道電力	122.5	129.5	66,174				
東洋水産	6.9	6.7	31,557	電源開発	10.5	11.1	21,500				
フジッコ	1.9	2.1	4,174	北海道瓦斯	9.4	9.4	15,519				
北の達人コーポ	78.5	84.9	54,845	情報・通信業 (3.1%)							
パルプ・紙 (2.2%)				システナ	6.9	6.9	14,759				
王子ホールディングス	58	61.7	44,424	ブロードリーフ	5.4	—	—				
日本製紙	6.7	7.1	9,734	ティーガイア	—	3.4	6,664				
レンゴー	15.8	16.5	15,840	C E ホールディングス	6	9.2	4,968				
化学 (1.6%)				伊藤忠テクノソリューションズ	—	14.4	50,760				
デンカ	5.5	5.3	23,028	ファイバーゲート	—	12.3	22,152				
エア・ウォーター	12.8	14	27,916	卸売業 (0.9%)							
医薬品 (0.1%)				キムラ	0.4	0.4	216				
日医工	3.5	4	4,016	ナラサキ産業	2.6	2.6	5,686				
石油・石炭製品 (1.6%)				クワザワホールディングス	1.5	1.5	1,086				
出光興産	19.2	17.9	51,015	P A L T A C	3.7	3.9	22,308				
ゴム製品 (0.6%)				小売業 (27.1%)							
住友ゴム	15	16	20,016	ツルハホールディングス	17.4	19.2	273,216				
ガラス・土石製品 (0.7%)				サツドラホールディングス	2.5	2.5	5,312				
太平洋セメント	7.2	7.7	22,314	メディカルシステムネットワーク	17.1	17.1	12,585				
鉄鋼 (3.2%)				イオン北海道	53.7	53.7	62,560				
日本製鉄	59.1	57.2	101,873	ダイイチ	0.2	0.2	168				
金属製品 (1.4%)				アインホールディングス	22.2	21.3	152,295				
S U M C O	17.7	17.8	45,496	ニトリホールディングス	16	13.3	274,445				
文化シヤツター	4.2	—	—	王将フードサービス	1.3	1.4	8,176				

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	TOPIX	百万円 76	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

北海道応援マザーファンド

■投資信託財産の構成

項 目	2021年 3月24日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3, 215, 790	97. 2
コール・ローン等、その他	91, 405	2. 8
投資信託財産総額	3, 307, 195	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年 3月24日現在	
項 目	当 期 末
(A)資産	3, 304, 255, 827円
コール・ローン等	82, 621, 057
株式（評価額）	3, 215, 790, 090
未収入金	1, 117, 800
未収配当金	3, 706, 880
差入委託証拠金	1, 020, 000
(B)負債	5, 000, 000
未払解約金	5, 000, 000
(C)純資産総額（A－B）	3, 299, 255, 827
元本	2, 339, 705, 753
次期繰越損益金	959, 550, 074
(D)受益権総口数	2, 339, 705, 753口
1万口当り基準価額（C／D）	14, 101円

* 期首における元本額は2, 413, 943, 599円、当作成期間中における追加設定元本額は 0 円、同解約元本額は74, 237, 846円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、北海道 未来の夢創生ファンド2, 339, 705, 753円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14, 101円です。

■損益の状況

当期 自 2020年 3月25日 至 2021年 3月24日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	50, 738, 106円
受取配当金	50, 807, 020
受取利息	1, 810
その他収益金	16, 468
支払利息	△ 87, 192
(B) 有価証券売買損益	879, 991, 761
売買益	889, 039, 944
売買損	△ 9, 048, 183
(C) 先物取引等損益	58, 033, 600
取引益	59, 009, 900
取引損	△ 976, 300
(D) その他費用	△ 4, 369
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	988, 759, 098
(F) 前期繰越損益金	△ 3, 446, 870
(G) 解約差損益金	△ 25, 762, 154
(H) 合計（E＋F＋G）	959, 550, 074
次期繰越損益金（H）	959, 550, 074

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

地方創生マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2021年3月24日）

（作成対象期間 2020年3月25日～2021年3月24日）

地方創生マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

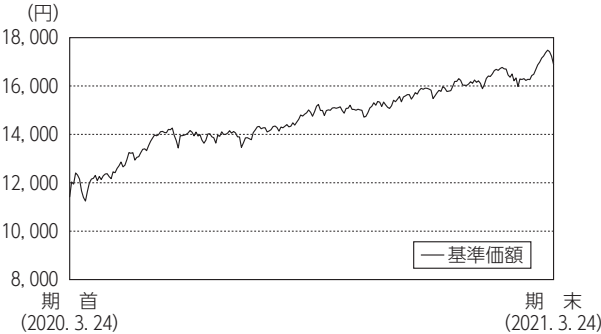
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰落率 (%)	(参考指数)	騰落率 (%)	%	%
(期首) 2020年 3月24日	11,420	—	1,333.10	—	95.7	—
3月末	12,152	6.4	1,403.04	5.2	95.6	—
4月末	12,858	12.6	1,464.03	9.8	95.1	—
5月末	13,943	22.1	1,563.67	17.3	95.6	—
6月末	13,994	22.5	1,558.77	16.9	95.8	—
7月末	13,461	17.9	1,496.06	12.2	95.1	—
8月末	14,304	25.3	1,618.18	21.4	95.8	—
9月末	14,990	31.3	1,625.49	21.9	95.5	—
10月末	14,714	28.8	1,579.33	18.5	95.4	—
11月末	15,346	34.4	1,754.92	31.6	94.7	—
12月末	15,908	39.3	1,804.68	35.4	95.1	—
2021年 1月末	15,890	39.1	1,808.78	35.7	95.4	—
2月末	15,978	39.9	1,864.49	39.9	95.3	—
(期末) 2021年 3月24日	16,893	47.9	1,928.58	44.7	94.4	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

- ◆基準価額等の推移について
【基準価額・騰落率】
期首：11,420円 期末：16,893円 騰落率：47.9%
【基準価額の主な変動要因】
積極的な金融・財政政策などを背景とした景気回復期待などから国内株式市況は上昇し、このような投資環境を受けて基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。
- ◆投資環境について
○国内株式市況
国内株式市況は上昇しました。
国内株式市況は、当作成期首より、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される中、主要国の中央銀行による金融緩和策や、新規感染者数がピークアウトの傾向を見せた欧米で経済活動の再開が進展したこと、また国内でも2020年5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、6月上旬まで上昇基調で推移しました。6月中旬以降は、日米における感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、株価は横ばい圏で推移しました。10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると複数の欧州主要国において行動制限措置の再施行および制限の強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となると選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったこと、さらに2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国の経済回復への期待が高まったことが好感され、2月前半にかけて株価は上昇基調となりました。その後、米国における金利上昇などが懸念され下落する局面もありましたが、当作成期末にかけては、国内外の経済回復への期待などから株価は再度上昇しました。
- ◆前作成期末における「今後の運用方針」
新型コロナウイルスの感染拡大による企業・個人の経済活動の停滞が懸念されるなど、国内株式市場を取り巻く投資環境は楽観を許さない状況と考えています。一方で、日本・米国・欧州における緩和的な金融政策や各国の景気対策の推進などが世界経済や金融市場の下支え要因になるとみており、国内株式市場は上にも下にも振れやすい不安定な推移を想定しています。国内外の経済指標や企業業績、各国の政策、新型コロナウイルスの動向などを注視しながら、投資環境の方向性を見極めていく方針です。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持し、独自の成長要因を有しながらも割安に放置されている地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。
- ◆ポートフォリオについて
株式組入比率は90%程度以上を維持しました。
業種構成は、小売業、サービス業、その他製品などの比率を引き上げた一方、化学、輸送用機器、建設業などの比率を引き下げました。
個別銘柄では、地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業として、前田工織、イビデン、BEENOSなどを買い付けました。一方で、新型コロナウイルスの影響を考慮した業績動向やバリュエーション指標などを総合的に勘案して、旭有機材、村田製作所、和井田製作所などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてＴＯＰＩＸを用いています。当作成期における参考指数の騰落率は44.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は47.9%となりました。

業種では、参考指数の騰落率を下回った陸運業のアンダーウエートや参考指数の騰落率を上回った機械のオーバーウエートなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、ウエストホールディングス、大阪有機化学、サイバーリンクスなどがプラスに寄与しましたが、旭有機材、総医研ホールディングス、黒崎播磨などはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

各国政府・主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進や新型コロナウイルスワクチン接種の進展などを背景に、今後の世界経済は回復傾向が続くと考えており、国内株式市場は基調として底堅い展開となることを想定しています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、世界的な新型コロナウイルスの感染状況とワクチン接種の動向などを注視しながら、世界経済の回復ペースを見極めていく考えです。株式組入比率を90%程度以上の高位に維持し、独自の成長要因を有しながらも割安に放置されている地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。

■主要な売買銘柄
株 式

(2020年3月25日から2021年3月24日まで)

当 期				期 付			
買		株 数		金 額		株 数	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
イビデン	13.6	36,312	2,670	ウエストホールディングス	37.75	86,796	2,299
前田工織	12.8	34,545	2,698	旭有機材	56.1	78,921	1,406
BEENOS	12.3	30,615	2,489	村田製作所	10.2	65,919	6,462
オルガノ	5	28,175	5,635	大阪有機化学	22.4	53,337	2,381
ニホンフラッシュ	22.2	28,072	1,264	和井田製作所	44.4	44,057	992
日本瓦斯	5.3	27,098	5,112	エフオン	48.2	44,033	913
ベルシステム24HLDGS	18.8	26,413	1,404	トヨタ自動車	6.2	42,369	6,833
プロトコーポレーション	22.2	25,743	1,159	ダイキアグシス	49.2	41,301	839
シグマクシス	15.4	24,695	1,603	竹内製作所	27.1	40,849	1,507
豊田合成	10.5	24,566	2,339	カチタス	18.2	40,166	2,206

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	19円 (19)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	19

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2020年3月25日から2021年3月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	1,117.2 (43.95)	1,794,825 (—)	1,772.75	2,676,415

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

地方創生マザーファンド

■組入資産明細表 国内株式

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (一)				群栄化学	1	—	—	三益半導体	—	5.1	13,688
アクシース	5.1	—	—	ダイキアクシス	49.2	—	—	機械 (13.3%)			
建設業 (6.1%)				扶桑化学工業	6.9	6.9	27,117	日本製鋼所	—	8.8	22,184
ウエストホールディングス	46.8	13.6	44,268	第一工業製薬	6.6	3.3	11,995	タクマ	13.6	12.5	29,650
ピーアールホールディングス	52	19.1	11,154	石原ケミカル	1.4	—	—	ＦＵＪＩ	8.1	5	13,615
高松コンストラクションGP	9.4	6.8	15,048	ソフト99コーポレーション	3.2	11.2	15,344	和井田製作所	44.4	—	—
第一建設工業	1.1	3.9	7,261	メック	—	5	11,150	ミクロン精密	1.5	—	—
大成建設	7.1	—	—	アース製薬	—	0.8	5,240	フリュー	—	10.6	12,264
大豊建設	7	3.8	15,124	有沢製作所	20	24.9	26,394	ヒラノテクシード	5	4.7	12,845
五洋建設	14.7	14.4	12,470	藤森工業	—	3.8	16,739	エヌ・ピー・シー	27.6	—	—
大和ハウス	11	—	—	エフピコ	3.2	6.3	27,405	平田機工	—	1.3	8,840
ライト工業	16	7.2	13,435	信越ポリマー	20.8	22.4	22,220	タツモ	—	8.5	16,872
中電工	2.8	2.8	6,815	医薬品 (3.8%)				ホソカワミクロン	—	1.3	8,645
九電工	9.2	—	—	武田薬品	7.2	—	—	瑞光	2.1	—	—
日揮ホールディングス	—	18.2	23,933	日本新薬	—	1.6	12,576	技研製作所	12.2	8	39,440
ＯＳＪＢＨＤ	50.5	44.1	12,965	参天製薬	—	6.3	9,702	小松製作所	3.5	—	—
食料品 (1.8%)				ツムラ	—	6.5	25,155	タクミナ	—	6.8	13,797
鳥越製粉	5.2	—	—	ダイト	7.2	6.7	23,718	タケノコ	7.9	9	12,240
中部飼料	5.5	5.5	8,008	大塚ホールディングス	4.4	2.5	11,400	荏原実業	5.3	6.2	29,326
ブルボン	9.5	—	—	ミズホメディー	5.8	5.8	20,329	鶴見製作所	3	—	—
寿スビリッツ	1.8	1.8	12,618	ゴム製品 (0.5%)				三精テクノロジーズ	22.4	16.8	13,524
森永乳業	—	2.4	13,896	TOYO TIRE	16.7	7.4	14,296	北越工業	8.2	—	—
日本ハム	—	3.1	14,957	ガラス・土石製品 (1.4%)				オルガノ	—	3.9	23,556
北海道コカ・コーラ	0.7	—	—	日東紡績	4.8	2.7	10,746	栗田工業	—	6.1	28,243
イトアンドHLDGS	2.6	—	—	神島化学	16.6	—	—	兼松エンジニアリング	6.5	9.1	13,959
太陽化学	4.8	—	—	ノザワ	4.4	—	—	キトー	39.4	5.9	10,136
あじかん	7.5	—	—	ジオスター	28.8	—	—	竹内製作所	31.4	4.3	12,685
フジッコ	3.2	—	—	ヤマウ	6.6	—	—	大和冷機工業	3.2	—	—
繊維製品 (3.8%)				東洋炭素	1.7	—	—	ＴＰＲ	—	9.8	15,729
グンゼ	4.3	4	16,460	日本特殊陶業	12.7	—	—	日本ペーパ工業	9.6	—	—
東洋紡	13.2	9.4	13,912	MARUWA	1	—	—	スター精密	—	11.6	18,815
富士紡ホールディングス	—	6	24,210	黒崎播磨	4.6	—	—	電気機器 (8.8%)			
サカイオーベックス	12.4	—	—	ニチハ	—	8.1	25,920	イビデン	—	7.1	36,707
セーレン	31.5	18.2	36,582	鉄鋼 (一)				ダイヘン	6	2.9	13,804
ワールド	3.7	—	—	栗本鉄工所	3.6	—	—	Ｉ－ＰＥＸ	—	5	10,045
ゴールドウイン	—	1.4	9,786	日亜鋼業	52.6	—	—	日東工業	9.2	11.5	23,184
パルプ・紙 (0.6%)				非鉄金属 (1.0%)				インスパック	1.1	1.1	2,259
北越コーポレーション	40	—	—	大紀アルミニウム	30	—	—	アドテックプラズマテクノ	12.2	—	—
ニッポン高度紙工業	—	5.5	15,807	タツタ電線	14	—	—	MCJ	—	11.2	11,300
ハビックス	4.7	—	—	アサヒHD	6	6.5	27,495	ジーエス・ユアサコーポ	—	6.5	18,765
化学 (9.6%)				金属製品 (2.2%)				エスケーエレクトロニクス	3.1	—	—
日本曹達	5.9	8.6	30,358	川田テクノロジーズ	2.5	3.1	14,818	電気興業	—	3.4	9,095
トクヤマ	17	—	—	ジェイテックコーポレーション	—	2.2	6,930	ナカヨ	1.5	—	—
四国化成	39.3	20.2	25,250	信和	13.1	—	—	ＥＩＺＯ	7.7	9.2	39,330
田岡化学	1.1	—	—	テクノフレックス	—	12.8	13,120	ＴＤＫ	1.4	—	—
本州化学	8.2	—	—	日東精工	34.1	18.2	10,410	アイコム	0.9	—	—
大阪有機化学	33.6	11.2	38,864	サンコール	11.3	—	—	アオイ電子	1.1	—	—
旭有機材	56.1	—	—	ファインシンター	2.2	—	—	精工技研	—	5.3	12,391

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
エスベック	—	22	—	—	ヴィンクス	—	2.6	2,813	千円	薬王堂ホールディングス	8.7	千株	8.3	23,181
スタンレー電気	—	—	4.7	15,604	エコミック	—	3.1	3,441	—	日本瓦斯	—	—	5.3	30,051
日本セラミック	3.3	—	—	—	ティビィシィ・スカット	—	4.7	5,832	—	コメリ	6.5	—	4.5	14,062
山一電機	—	—	7.8	11,021	プロトコーポレーション	—	22.2	25,330	—	アクシアルリテイリング	—	—	2.7	13,203
新光電気工業	—	—	9.6	30,960	C Eホールディングス	—	15.7	8,478	—	イズミ	—	—	3.4	15,317
村田製作所	10.2	—	—	—	日本システム技術	11.6	8.8	13,393	—	ゼビオホールディングス	—	—	2.9	2,679
北陸電気工業	12	—	—	—	システムサポート	—	4.8	7,512	—	アークランドサカモト	6.7	—	6.7	12,321
指月電機	4.6	—	—	—	ヒト・コミュニケーションズHD	—	9.4	18,461	—	ニトリホールディングス	1	—	—	—
日本タンクステン	7.6	—	—	—	アイティフォー	44.5	22.1	18,785	—	王将フードサービス	1	—	—	—
K O A	15.8	—	—	—	アルゴグラフィックス	—	4.1	13,181	—	アークス	3.5	—	3.5	8,298
輸送用機器 (1.7%)					日本電信電話	9.9	—	—	—	パローホールディングス	3.7	—	—	—
豊田自動織機	4.2	—	—	—	K D D I	9.4	—	—	—	やまや	—	—	3.5	8,858
デンソー	3.3	—	—	—	沖繩セルラー電話	7.5	5.2	26,884	—	不動産業 (2.5%)				
トヨタ自動車	6.2	—	—	—	N T T ドコモ	8.6	—	—	—	日本駐車場開発	—	—	91	14,014
太平洋工業	20	16.3	20,864	—	ファイバーゲート	—	5.1	9,185	—	三重交通グループHD	4	—	—	—
マツダ	19.5	—	—	—	ゼンリン	2	—	—	—	ハウスドゥ	—	—	10.5	11,896
本田技研	4.1	—	—	—	シーエーシー	—	12.6	19,189	—	ジェイ・エス・ビー	—	—	3.4	10,829
スズキ	6.5	—	—	—	福井コンピュータHLDS	2.1	3.5	14,350	—	カチタス	11.9	—	5.6	16,688
ヤマハ発動機	4.9	—	—	—	卸売業 (5.2%)				—	アークス	8.2	—	9	14,076
豊田合成	—	9	25,884	—	J A L U X	5.6	4.5	7,474	—	サービス業 (8.1%)				
日本精機	5	—	—	—	アルコニック	—	8.3	13,703	—	L I F U L L	18.7	—	—	—
精密機器 (1.4%)					ダイワボウHD	—	2.8	25,004	—	シイエム・シイ	4.4	—	4.4	10,216
ナカニシ	11.1	11.6	25,659	—	TOKAIホールディングス	23.9	25.3	24,262	—	ディップ	—	—	9.1	25,489
メニコン	—	1.8	11,034	—	三洋貿易	—	11.4	13,212	—	ワールドホールディングス	2.3	—	—	—
松風	6.5	—	—	—	クリヤマホールディングス	43.2	—	—	—	タカミヤ	26.3	—	—	—
セイコーHD	4.4	—	—	—	シップヘルスケアHD	—	2.5	15,850	—	ジャパンベストレスキューS	7.8	—	—	—
その他製品 (4.6%)					小野建	11.4	—	—	—	オリエンタルカルダンツHD	9	—	5.5	13,810
ニホンフラッシュ	—	22.2	30,414	—	南陽	3	—	—	—	JPホールディングス	9.6	—	—	—
前田工織	—	12.2	40,443	—	S P K	1.9	11.7	15,221	—	シーティーエス	—	—	17.2	14,809
アートネイチャー	12.2	—	—	—	萩原電気HLDGS	13.1	4.8	12,432	—	日本空調サービス	—	—	11.7	8,997
フルヤ金属	—	1.9	12,977	—	ドウシシャ	—	6.5	12,356	—	トスネット	9	—	9	8,226
萩原工業	4.7	9.3	13,215	—	ジーエフシー	5.3	—	—	—	チャームケアコーポレーション	—	—	10.5	13,576
フジールインターナショナル	—	10.5	25,767	—	ダイトロン	9.3	—	—	—	シグマクシス	—	—	15.4	27,797
タカノ	3	—	—	—	伊藤忠	14.9	—	—	—	ヒューマン・メタボローム・テク	—	—	2.9	2,583
電気・ガス業 (—)					フルサト工業	3.5	—	—	—	ベルシステム24HLDGS	—	—	14.8	27,483
エフオン	40.5	—	—	—	タカチホ	3.8	—	—	—	東祥	—	—	10	17,870
陸運業 (1.9%)					因幡電機産業	9	—	—	—	エイチ・アイ・エス	6.9	—	8.4	17,850
東海旅客鉄道	1.3	—	—	—	小売業 (11.5%)				—	共立メンテナンス	3.5	—	—	—
ハマキョウレックス	—	4.1	13,755	—	サンエー	1.8	1.8	8,397	—	東京都競馬	—	—	2.6	14,586
南海電鉄	—	2.9	7,554	—	くら寿司	—	2.1	14,952	—	西尾レントオール	4.7	—	4.7	13,630
遠州トラック	5.5	—	—	—	パルグループHLDGS	19.1	9.4	14,588	—			千株	千株	千円
センコーグループHLDGS	14.1	14.1	15,101	—	セリア	6.4	3.3	12,639	—	合計	株数、金額	1,989.1	1,377.5	2,679,310
九州旅客鉄道	—	5.8	15,399	—	物語コーポレーション	1.6	5.2	35,932	—	銘柄数<比率>		175銘柄	161銘柄	<94.4%>
倉庫・運輸関連業 (0.8%)					鳥貴族ホールディングス	—	4.2	7,299	—					
上組	—	4.3	9,257	—	B E E N O S	—	11.4	32,102	—					
内外トランスライン	27.5	8.8	12,751	—	ツルハホールディングス	—	0.5	7,115	—					
情報・通信業 (9.3%)					パルニバービ	—	13.5	13,432	—					
NECネットエスアイ	6.5	17.4	34,260	—	アルビス	3.2	4.3	10,578	—					
ソフトクリエイイトHD	—	6.9	18,657	—	コジマ	—	14.7	10,378	—					
サイバーリンクス	12.3	5.8	9,477	—	ハンズマン	9.5	7.2	12,736	—					

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年 3 月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2, 679, 310	94. 1
コール・ローン等、その他	168, 175	5. 9
投資信託財産総額	2, 847, 486	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年 3 月24日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	2, 847, 486, 033円
コール・ローン等	137, 923, 442
株式（評価額）	2, 679, 310, 400
未収入金	25, 323, 891
未収配当金	4, 928, 300
(B)負債	9, 080, 000
未払解約金	9, 080, 000
(C)純資産総額（A－B）	2, 838, 406, 033
元本	1, 680, 209, 353
次期繰越損益金	1, 158, 196, 680
(D)受益権総口数	1, 680, 209, 353口
1万口当り基準価額（C／D）	16, 893円

* 期首における元本額は2, 283, 293, 931円、当作成期間中における追加設定元本額は87, 283, 927円、同解約元本額は690, 368, 505円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、地方創生ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）787, 946, 976円、北海道未来の夢創生ファンド833, 143, 084円、地方創生日本株ファンド59, 119, 293円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は16, 893円です。

■損益の状況

当期 自 2020年 3 月25日 至 2021年 3 月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	68, 937, 730円
受取配当金	68, 936, 150
受取利息	1, 283
その他収益金	60, 560
支払利息	△ 60, 263
(B) 有価証券売買損益	1, 065, 181, 412
売買益	1, 128, 475, 920
売買損	△ 63, 294, 508
(C) その他費用	△ 2, 282
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	1, 134, 116, 860
(E) 前期繰越損益金	324, 327, 242
(F) 解約差損益金	△ 337, 589, 695
(G) 追加信託差損益金	37, 342, 273
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	1, 158, 196, 680
次期繰越損益金（H）	1, 158, 196, 680

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。